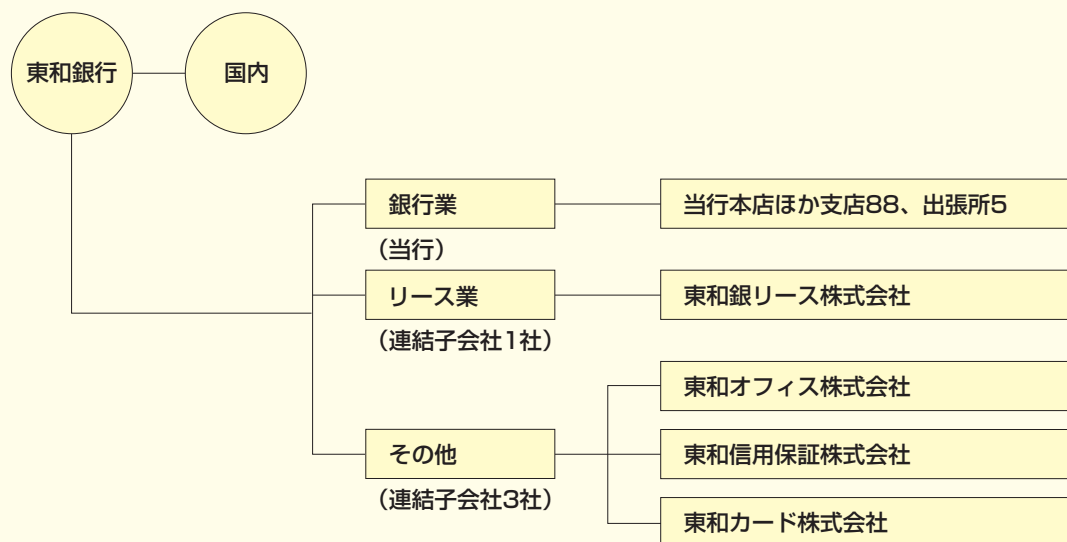


[連結情報] 主要な事業及び組織

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業を中心にリース業等の金融サービスの提供や、その他の業務を営んでおります。

事業系統図



子会社に関する事項

名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	設立年月日	当行保有の 議決権割合	子会社等保有の 議決権割合
東和オフィス株式会社	群馬県佐波郡玉村町 大字齊田545番地	20	ATM監視センター業務 東和銀行の受託業務	平成3年3月15日	100.00%	—
東和信用保証株式会社	群馬県前橋市本町 二丁目14番8号	495	信用保証業務	平成9年8月4日	100.00%	—
東和カード株式会社	群馬県前橋市本町 二丁目14番8号	50	クレジットカード業務	平成元年8月9日	41.17%	5.88%
東和銀リース株式会社	群馬県前橋市本町 二丁目14番8号	100	リース業務	昭和49年3月15日	38.00%	35.00%

東和フェニックス株式会社は、平成27年2月10日付にて清算終了いたしました。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
		金額	金額
(資産の部)			
現金預け金	※6.	41,408	※6. 110,388
コールローン及び買入手形		51,514	35,889
商品有価証券		20	22
有価証券	※6.11.	517,576	※6.11. 553,225
貸出金	※1.2.3. 4.5.7.	1,296,781	※1.2.3. 4.5.7. 1,325,649
外国為替	※5.	844	※5. 800
その他の資産	※6.	13,579	※6. 12,463
有形固定資産	※9.10.	24,552	※9.10. 24,453
建物		4,848	4,683
土地	※8.	17,779	※8. 17,779
リース資産		256	209
その他の有形固定資産		1,667	1,781
無形固定資産		964	1,060
ソフトウェア		713	732
その他の無形固定資産		250	327
繰延税金資産		3,066	1,984
支払承諾見返		3,659	3,485
貸倒引当金		△12,091	△9,004
資産の部合計		1,941,877	2,060,418
(負債の部)			
預渡性預金	※6.	1,763,826	※6. 1,823,324
借入金	※6.	32,779	※6. 74,382
外国為替		34	96
その他の負債		6,577	6,231
賞与引当金		391	415
退職給付に係る負債		10,339	10,371
役員退職慰労引当金		24	30
睡眠預金払戻損失引当金		388	417
偶発損失引当金		441	677
繰延税金負債		10	14
再評価に係る繰延税金負債	※8.	2,949	※8. 2,673
支払承諾		3,659	3,485
負債の部合計		1,821,421	1,922,820
(純資産の部)			
資本金		38,653	38,653
資本剰余金		31,179	31,174
利益剰余金		34,068	45,509
自己株式		△409	△392
株主資本合計		103,492	114,945
その他の有価証券評価差額金		11,988	18,825
土地再評価差額金	※8.	2,775	※8. 3,052
退職給付に係る調整累計額		875	361
その他の包括利益累計額合計		15,639	22,239
新株予約権		136	177
少数株主持分		1,188	235
純資産の部合計		120,456	137,597
負債及び純資産の部合計		1,941,877	2,060,418

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書 (単位：百万円)

科目	年度	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
		金額	金額
経常収益			
経常収益		42,534	43,622
資金運用収益		31,360	31,223
貸出金利息		23,087	22,799
有価証券利息配当金		8,102	8,242
コールローン利息及び買入手形利息		67	81
預け金利息		8	24
その他の受入利息		94	76
役員取引等収益		5,937	6,281
その他業務収益		211	397
その他経常収益		5,025	5,720
貸倒引当金戻入益		-	1,701
償却債権取立益		1,569	833
その他の経常収益		3,455	3,185
経常費用			
経常費用		30,134	31,308
資金調達費用		769	790
預金利息		725	724
譲渡性預金利息		-	1
借入金利息		35	58
その他の支払利息		7	5
役員取引等費用		3,789	4,020
その他業務費用		71	239
営業経費用	※1.	21,343	※1. 21,684
その他経常費用		4,160	4,573
貸倒引当金繰入額		205	-
その他の経常費用	※2.	3,954	※2. 4,573
経常利益		12,399	12,313
特別利益		-	-
特別損失		371	16
固定資産処分損失		11	16
減損損失	※3.	359	-
税金等調整前当期純利益		12,027	12,296
法人税、住民税及び事業税		197	79
法人税等調整額		△1,164	△331
法人税等合計		△966	△252
少数株主損益調整前当期純利益		12,994	12,548
少数株主利益		86	108
当期純利益		12,907	12,440

②連結包括利益計算書 (単位：百万円)

科目	年度	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
		金額	金額
少数株主損益調整前当期純利益		12,994	12,548
その他の包括利益	※1.	△681	※1. 6,605
その他の有価証券評価差額金		△681	6,842
土地再評価差額金		-	276
退職給付に係る調整額		-	△513
包括利益		12,312	19,154
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		12,229	19,040
少数株主に係る包括利益		83	113

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	38,653	31,184	22,651	△423		92,066
当期変動額						
剰余金の配当			△1,337			△1,337
当期純利益			12,907			12,907
自己株式の処分		△5		18		13
自己株式の取得				△4		△4
土地再評価差額金の取崩			△154			△154
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	△5	11,416	14		11,425
当期末残高	38,653	31,179	34,068	△409		103,492

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	12,667	2,621	-	15,288	98	1,154	108,607
当期変動額							
剰余金の配当							△1,337
当期純利益							12,907
自己株式の処分							13
自己株式の取得							△4
土地再評価差額金の取崩							△154
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△678	154	875	351	37	33	423
当期変動額合計	△678	154	875	351	37	33	11,848
当期末残高	11,988	2,775	875	15,639	136	1,188	120,456

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	38,653	31,179	34,068	△409		103,492
会計方針の変更による 累積的影響額			282			282
会計方針の変更を反映した 当期首残高	38,653	31,179	34,350	△409		103,774
当期変動額						
剰余金の配当			△1,281			△1,281
当期純利益			12,440			12,440
自己株式の処分		△5		20		15
自己株式の取得				△3		△3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	△5	11,159	16		11,170
当期末残高	38,653	31,174	45,509	△392		114,945

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	11,988	2,775	875	15,639	136	1,188	120,456
会計方針の変更による 累積的影響額							282
会計方針の変更を反映した 当期首残高	11,988	2,775	875	15,639	136	1,188	120,738
当期変動額							
剰余金の配当							△1,281
当期純利益							12,440
自己株式の処分							15
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,836	276	△513	6,600	41	△953	5,688
当期変動額合計	6,836	276	△513	6,600	41	△953	16,859
当期末残高	18,825	3,052	361	22,239	177	235	137,597

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		12,027	12,296
減価償却費		1,150	1,159
減損損失		359	—
貸倒引当金の増減(△)		△137	△3,087
賞与引当金の増減額(△は減少)		△1	23
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△12,135	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		11,694	△354
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		0	6
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)		65	29
偶発損失引当金の増減額(△は減少)		△117	235
資金運用収益		△31,360	△31,223
資金調達費用		769	790
有価証券関係損益(△)		△97	6
為替差損益(△は益)		△361	△585
固定資産処分損益(△は益)		11	16
商品有価証券の純増(△)減		△7	△1
貸出金の純増(△)減		△21,066	△28,868
預金の純増減(△)		37,483	59,498
譲渡性預金の純増減(△)		—	700
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		17,795	41,603
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		262	657
コールローン等の純増(△)減		△22,116	15,625
外国為替(資産)の純増(△)減		29	44
外国為替(負債)の純増減(△)		△3	62
資金運用による収入		31,813	31,470
資金調達による支出		△944	△851
その他		△1,128	689
小計		23,986	99,943
法人税等の支払額		△1,398	△111
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,587	99,831
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△132,311	△128,772
有価証券の売却による収入		22,928	25,559
有価証券の償還による収入		95,046	76,500
有形固定資産の取得による支出		△631	△809
無形固定資産の取得による支出		△314	△350
有形固定資産の売却による収入		—	0
資産除去債務の履行による支出		—	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,282	△27,873
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△1,337	△1,281
少数株主への配当金の支払額		△49	△66
少数株主への分配金の支払額		—	△1,000
自己株式の取得による支出		△4	△3
ストックオプションの行使による収入		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,391	△2,352
現金及び現金同等物に係る換算差額		30	30
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		5,945	69,637
現金及び現金同等物の期首残高		32,958	38,903
現金及び現金同等物の期末残高		※1. 38,903	※1. 108,541

■注記事項

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
 主要な連結子会社名は、「主要な事業及び組織」に記載しているため省略しました。

(連結の範囲の変更)

東和フェニックス株式会社は、平成27年2月10日付にて清算終了したことにより、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

会社名
 東和農林漁業6次産業化応援投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名
 東和農林漁業6次産業化応援投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 4社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年
 その他 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、それぞれ(4)①及び(4)②の方法により償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及

び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,561百万円（前連結会計年度末は6,236百万円）であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法とあります。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産及び負債はありません。

(13) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理による方法とあります。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づく繰延ヘッジによる会計処理であります。

また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社では、ヘッジ会計は該当ありません。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式による方法とあります。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

■会計方針の変更

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日、以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日、以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する債券利回りを中心として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及

び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が436百万円減少し、利益剰余金が282百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ25百万円減少しております。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

■未適用の会計基準等

企業結合に関する会計基準等（平成25年9月13日）

(1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、未定であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
破綻先債権額	1,242百万円	839百万円
延滞債権額	50,410百万円	47,414百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※2. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	－百万円	－百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出条件緩和債権額	4,220百万円	3,805百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
合計額	55,873百万円	52,058百万円

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	10,566百万円	9,610百万円

※6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
担保に供している資産		
現金預け金	15百万円	15百万円
有価証券	34,377百万円	74,972百万円
その他資産	23百万円	23百万円
計	34,416百万円	75,011百万円

担保資産に対応する債務

預金	16,709百万円	16,992百万円
借入金	31,889百万円	72,442百万円

上記のほか、為替決済及び短期金融取引等の取引の担保として、次の

ものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有価証券	108,508百万円	106,322百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
保証金	615百万円	595百万円

※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
融資未実行残高	133,497百万円	162,533百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	113,081百万円	135,992百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、実行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出してあります。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	9,433百万円	9,395百万円

※9. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	26,867百万円	27,566百万円

※10. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳額	198百万円	198百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(－百万円)	(－百万円)

※11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	160百万円	36百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
給料・手当	11,855百万円	12,004百万円
退職給付費用	754百万円	817百万円

※2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
貸出金償却	1,356百万円	1,461百万円
偶発損失引当金繰入額	36百万円	477百万円

※3. 以下の資産について減損損失を計上しております。
 前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
 （グループ別の方法）
 営業用店舗は損益の管理を個別に把握していることから原則として支店単位で、賃貸用資産、処分予定資産及び遊休資産は各資産単位でグループ別しております。また、本部、研修所、寮等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
 （減損損失を認識した資産または資産グループ）
 群馬県内
 主な用途 営業店舗1店舗
 種類 土地建物等
 減損損失額 324百万円
 群馬県外
 主な用途 賃貸用資産1カ所
 種類 土地建物等
 減損損失額 35百万円
 （減損損失の認識に至った経緯）
 株価の下落等により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額359百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。
 （回収可能価額）
 回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.423%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
 該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,184	8,437
組替調整額	△140	△22
税効果調整前	△1,325	8,414
税効果額	644	△1,572
その他有価証券評価差額金	△681	6,842
土地再評価差額金		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	-	276
土地再評価差額金	-	276
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	△647
組替調整額	-	△175
税効果調整前	-	△822
税効果額	-	308
退職給付に係る調整額	-	△513
その他の包括利益合計	△681	6,605

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	309,942	33,288	-	343,231	(注)1
第一種優先株式	1,320	-	700	620	(注)2
第二種優先株式	175,000	-	-	175,000	
合計	486,262	33,288	700	518,851	
自己株式					
普通株式	4,319	42	190	4,171	(注)3
第一種優先株式	20	700	700	20	(注)4
第二種優先株式	-	-	-	-	
合計	4,339	742	890	4,191	

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加は、第一種優先株式の普通株式への転換によるものであります。
 2. 第一種優先株式の発行済株式数の減少は、消却によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少は新株予約権の行使により自己株式を交付したものであります。
 4. 第一種優先株式の自己株式数の増加は、当連結会計年度末までに取得請求に基づき取得した第一種優先株式の株式数であります。また、減少は消却によるものであります。また、取得した自己株式の取得原価は零であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		-	-	-	136	
合計			-	-	-	136	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	611	2	平成25年3月31日	平成25年6月27日
	第一種優先株式	162	125	平成25年3月31日	平成25年6月27日
	第二種優先株式	563	3.22	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	678	利益剰余金	2	平成26年3月31日	平成26年6月27日
	第一種優先株式	75	利益剰余金	125	平成26年3月31日	平成26年6月27日
	第二種優先株式	528	利益剰余金	3.02	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	343,231	28,571	-	371,802	(注)1
第一種優先株式	620	-	620	-	(注)2
第二種優先株式	175,000	-	-	175,000	
合計	518,851	28,571	620	546,802	
自己株式					
普通株式	4,171	39	213	3,997	(注)3
第一種優先株式	20	600	620	-	(注)4
第二種優先株式	-	-	-	-	
合計	4,191	639	833	3,997	

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加は、第一種優先株式の普通株式への転換によるものであります。
 2. 第一種優先株式の発行済株式数の減少は、消却によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少は新株予約権の行使により自己株式を交付したものであります。
 4. 第一種優先株式の自己株式数の増加は、当連結会計年度末までに取得請求に基づき取得した第一種優先株式の株式数であります。また、減少は消却によるものであります。また、取得した自己株式の取得原価は零であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		-	-	-	177	
合計			-	-	-	177	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	678	2	平成26年3月31日	平成26年6月27日
	第一種優先株式	75	125	平成26年3月31日	平成26年6月27日
	第二種優先株式	528	3.02	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	735	利益剰余金	2	平成27年3月31日	平成27年6月26日
	第二種優先株式	514	利益剰余金	2.94	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金預け金勘定	41,408百万円	110,388百万円
定期預け金	△1,060百万円	△60百万円
その他	△1,444百万円	△1,786百万円
現金及び現金同等物	38,903百万円	108,541百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額
有形固定資産	224	147	-
無形固定資産	-	-	-
合計	224	147	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

当連結会計年度 (平成27年3月31日) (単位: 百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	224	163	-	60
無形固定資産	-	-	-	-
合計	224	163	-	60

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等 (単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	16	16
1年超	60	44
合計	76	60
リース資産減損勘定の残高	-	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	19	16
リース資産減損勘定の取崩額	3	-
減価償却費相当額	16	16
減損損失	-	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	85	85
1年超	402	317
合計	488	402

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務等の金融サービスの提供や、銀行業務を補完するその他の業務を営んでおります。

これらの事業を行うため、個人預金と法人預金により安定的な資金調達を行っております。

また、資金の運用は、主に貸出金と有価証券によって行っております。貸出金においては、地域金融機関として金融仲介機能を果たすべく、

中小企業及び個人のお客様への貸出を中心に増加を図っております。また、既存の貸出金においては、お客様の実態把握に努め、経営支援に積極的に取り組むことにより、信用リスクの軽減を図っております。

有価証券においては、債券を中心とした運用を基本としつつ、運用の多様化による収益性の向上を図っております。

このように、当行は、金利変動や流動性リスクを伴う金融資産及び金融負債を有しているため、資産及び負債の総合的管理 (ALM) を行っております。これにより、適時に資金管理を行い、リスクの管理を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であります。

貸出金においては、主として国内の取引先及び個人に対して貸し付けられているため、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。このため、貸倒れによる損失の発生状況や貸出先の状況、不動産・有価証券等担保の価値などに基づき算出した予想損失額に対して貸倒引当金を計上しております。

有価証券は、主に株式、債券であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行主体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、貸出事務規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など

と与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各支店のほか審査部及び審査管理部で行われ、規程に定められた権限を越える案件は取締役会及び常務会で審議、報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行主体の信用リスクに関しては、資金運用部及びリレーショナルシップバンキング戦略部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。統合リスク管理規程にリスク管理方法や手続等を明記し、取締役会及び常務会においてリスク管理の状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には統合リスク管理部で金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、

月次ベースで常務会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当行グループは、為替の変動リスクに関して、外貨建資産及び負債を総合的に把握し、為替高から発生するリスクに対しVaR等によるリスクの計測を行うなどの管理を行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

当行グループは、有価証券を含む投資商品の保有について、常務会の方針に基づき、取締役会の監督の下、純投資有価証券規程等に則り行われております。このうち、資金運用部では、外部からの購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。総合企画部及びリレーショナルシップバンキング戦略部で所管する株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これら投資商品の価格変動リスクは適時に常務会に報告しております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当行グループでは、預金・貸出金、有価証券に係る市場リスク (金利・為替・価格変動リスク) について、VaRによるリスク量算定を行っており、算定にあたっては、分散共分散法 (保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間1年) を採用しております。平成27年3月31日現在で当行グループの市場リスク量は、全体で10,734百万円 (前連結会計年度は13,689百万円) であります。なお、当行グループでは、預金・貸出金、有価証券に係るリスク量は定期的に取締役会・常務会へ報告しております。市場リスク量については、計測モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテスティングを実施しており、使用する計測モデルが十分な精度によって捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

前連結会計年度（平成26年3月31日） (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	41,408	41,411	2
(2) コールローン及び買入手形	51,514	51,514	-
(3) 有価証券	516,430	518,530	2,099
満期保有目的の債券	43,051	45,151	2,099
その他有価証券	473,378	473,378	-
(4) 貸出金	1,296,781		
貸倒引当金（*）	△11,899		
	1,284,881	1,291,225	6,343
資産計	1,894,235	1,902,680	8,445
(1) 預金	1,763,826	1,764,081	254
(2) 借入金	32,779	32,779	-
負債計	1,796,605	1,796,860	254

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日） (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	110,388	110,388	-
(2) コールローン及び買入手形	35,889	35,889	-
(3) 有価証券	552,075	553,494	1,418
満期保有目的の債券	29,274	30,693	1,418
その他有価証券	522,800	522,800	-
(4) 貸出金	1,325,649		
貸倒引当金（*）	△8,878		
	1,316,771	1,329,855	13,084
資産計	2,015,124	2,029,627	14,503
(1) 預金	1,823,324	1,823,455	130
(2) 借入金	74,382	74,446	64
負債計	1,897,706	1,897,901	194

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、預入期間が長期間（1年超）のものは、新規に預け金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、保有目的のものの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
①非上場株式（*1）（*2）	1,146	1,143
②組合出資金（*3）	-	6
合 計	1,146	1,149

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について41百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日） (単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	5,059	-	-	-
コールローン及び買入手形	51,514	-	-	-
有価証券	45,139	194,455	116,623	114,991
満期保有目的の債券	8,932	24,104	8,595	2,000
国債	5,000	6,300	-	-
地方債	3,932	12,804	4,595	-
社債	-	-	-	-
その他	-	5,000	4,000	2,000
その他有価証券のうち満期があるもの	36,207	170,350	108,028	112,991
国債	-	70,010	66,600	5,500
地方債	2,707	12,304	17,168	20,217
社債	10,500	18,745	2,264	76,541
その他	23,000	69,290	21,996	10,732
貸出金（*）	289,890	378,652	209,287	345,910
合 計	391,604	573,107	325,911	460,901

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない51,449百万円、期間の定めのないもの21,591百万円は含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日） (単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	70,343	-	-	-
コールローン及び買入手形	35,889	-	-	-
有価証券	59,258	219,030	82,715	131,293
満期保有目的の債券	4,706	22,782	1,210	800
国債	1,300	5,000	-	-
地方債	3,406	12,782	1,210	-
社債	-	-	-	-
その他	-	5,000	-	800
[※] 他有価証券のうち満期があるもの	54,551	196,248	81,504	130,493
国債	10,410	104,200	31,200	14,000
地方債	2,834	17,634	16,178	27,076
社債	6,506	19,579	5,481	79,083
その他	34,800	54,835	28,644	10,332
貸出金（*）	291,579	388,413	216,347	355,092
合計	457,069	607,443	299,063	486,385

（*）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない48,253百万円、期間の定めのないもの25,963百万円は含めておりません。

（注4）借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日） (単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金（*）	1,479,275	135,418	132,221	8,714	8,151	44
借入金	26,479	-	6,300	-	-	-
合計	1,505,754	135,418	138,521	8,714	8,151	44

（*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めております。

当連結会計年度（平成27年3月31日） (単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金（*）	1,542,232	140,581	124,908	7,567	7,986	48
借入金	22,599	13,100	6,400	32,283	-	-
合計	1,564,831	153,681	131,308	39,850	7,986	48

（*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。ただし、一部、キャッシュ・バランス・プランを採用しています。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社においては、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高(注)1	22,639	21,920
会計方針の変更による累積的影響額	-	△436
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	21,483
勤務費用(注)2	687	715
利息費用	429	407
数理計算上の差異の発生額	△97	2,089
退職給付の支払額	△1,738	△1,700
退職給付債務の期末残高(注)1	21,920	22,995

（注）1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	10,845	11,580
期待運用収益	86	81
数理計算上の差異の発生額	1,138	1,442
事業主からの拠出額	639	628
退職給付の支払額	△1,129	△1,108
年金資産の期末残高	11,580	12,624

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	15,485	16,814
年金資産	△11,580	△12,624
	3,904	4,190
非積立型制度の退職給付債務	6,434	6,181
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,339	10,371

退職給付に係る負債	10,339	10,371
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,339	10,371

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

（4）退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用(注)	608	638
利息費用	429	407
期待運用収益	△86	△81
数理計算上の差異の費用処理額	△215	△168
過去勤務費用の費用処理額	△6	△6
その他	-	27
確定給付制度に係る退職給付費用	728	817

（注）1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

（5）退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
過去勤務費用	-	△6
数理計算上の差異	-	△816
合計	-	△822

（6）退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	18	12
未認識数理計算上の差異	1,336	520
合計	1,355	532

（7）年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
債券	39.5%	38.0%
株式	49.7%	47.7%
現金及び預金	2.8%	3.6%
その他	8.0%	10.7%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
 主要な数理計算上の計算基礎

区分	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
割引率	1.9%	0.8%
長期期待運用収益率	0.8%	0.7%
予想昇給率	1.1%~2.2%	1.1%~2.2%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業経費	51百万円	57百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の社外取締役を除く取締役3名、当行執行役員8名	当行の社外取締役を除く取締役3名、当行執行役員8名	当行の社外取締役を除く取締役3名、当行執行役員8名	当行の社外取締役を除く取締役3名、当行執行役員10名	当行の社外取締役を除く取締役5名、当行執行役員9名
株式の種類別のストックオプションの数(注)	650,200株	458,500株	658,000株	632,500株	619,200株
付与日	平成22年8月3日	平成23年8月12日	平成24年8月3日	平成25年8月2日	平成26年8月6日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自平成22年8月4日 至平成27年8月3日	自平成23年8月13日 至平成28年8月12日	自平成24年8月4日 至平成29年8月3日	自平成25年8月3日 至平成30年8月2日	自平成26年8月7日 至平成31年8月6日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	423,000	363,900	590,300	632,500	-
付与	-	-	-	-	619,200
失効	-	-	-	-	-
権利確定	62,400	44,000	58,800	48,000	-
未確定残	360,600	319,900	531,500	584,500	619,200
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
権利確定	62,400	44,000	58,800	48,000	-
権利行使	62,400	44,000	58,800	48,000	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-	-

②単価情報

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
権利行使価格(円)(注)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	100	100	100	100	-
付与日における公正な評価単価(円)(注)	64.77	87.13	60.67	86.61	93.50

(注) 1株当たり換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成26年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成26年ストック・オプション
株価変動性(注)1	16.20%
予想残存期間(注)2	3年10ヶ月
予想配当(注)3	2円/株
無リスク利率(注)4	0.10%

(注) 1. 予想残存期間3年10ヶ月に対応する期間(平成22年9月6日から平成26年7月28日)の株価実績に基づき算定しております。
 2. 過去10年間に退任した役員の平均的な在任期間及び退任時年齢から現在の在任役員平均在任期間及び年齢を減じて算出されたそれぞれの残存期間の平均値を予想残存期間とする方法で見積っております。
 3. 平成26年3月期の配当実績によっております。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	4,419百万円	5,277百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,258	4,905
退職給付に係る負債	3,657	3,333
有価証券償却	2,777	2,007
固定資産減損損失	756	714
減価償却費損金算入限度超過額	531	437
その他の有価証券評価差額金	145	38
その他	1,914	1,827
繰延税金資産小計	20,461	18,540
評価性引当額	△11,828	△9,433
繰延税金資産合計	8,633	9,107
繰延税金負債		
その他の有価証券評価差額金	△5,549	△7,121
その他	△27	△16
繰延税金負債合計	△5,577	△7,138
繰延税金資産の純額	3,056百万円	1,969百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	△2.1
住民税均等割等	0.3	0.3
評価性引当額の増加	△49.2	△45.6
土地再評価差額金の取崩	△0.5	-
資産除去債務	△0.0	△0.0
過年度法人税等	0.6	0.0
過年度未払法人税等戻入額	△0.1	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	7.2
その他	2.0	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△8.0%	△2.0%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.37%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.82%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.05%となります。この税率変更により、繰延税金資産は135百万円減少し、その他の有価証券評価差額は736百万円増加し、法人税等調整額は889百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は276百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額が控除限度とされ、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は1,100百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要
店舗及び店舗外現金自動設備の土地・建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を資産ごとに取得から8年～50年と見積り、割引率は使用見込期間に対応する残存期間の日本国債の流通利回り1.003%～2.300%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
期首残高	301百万円	307百万円
時の経過による調整額	5百万円	5百万円
資産除去債務の履行による減少額	-1百万円	△2百万円
期末残高	307百万円	311百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	237円50銭	276円42銭
1株当たり当期純利益金額	38円01銭	33円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17円68銭	17円15銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円 120,456	137,597
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 39,927	35,927
優先株式の払込金額	百万円 38,000	35,000
定時株主総会決議による優先配当額	百万円 603	514
新株予約権	百万円 136	177
少数株主持分	百万円 1,188	235
普通株式に係る期末の純資産額	百万円 80,528	101,670
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株 339,059	367,804

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円 12,907	12,440
普通株主に帰属しない金額	百万円 603	514
定時株主総会決議による優先配当額	百万円 603	514
普通株式に係る当期純利益	百万円 12,304	11,926
普通株式の期中平均株式数	千株 323,676	354,477
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円 603	514
定時株主総会決議による優先配当額	百万円 603	514
普通株式増加数	千株 406,341	370,895
優先株式	千株 404,614	368,757
新株予約権	千株 1,726	2,137

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、70銭増加し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ7銭及び3銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■会社法第444条第4項の規定に基づき、連結会計年度の連結計算書類は有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

■当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度の連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開していることから、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、融資業務、証券業務、為替業務を中心とした業務を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

なお、「銀行業」において、債権回収等を行っていた東和フェニックス株式会社は平成27年2月10日付にて清算終了したことにより、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	39,049	2,699	41,749	821	42,570	△36	42,534
セグメント間の内部経常収益	544	209	754	330	1,085	△1,085	—
計	39,594	2,908	42,503	1,151	43,655	△1,121	42,534
セグメント利益	12,108	218	12,327	110	12,438	△38	12,399
セグメント資産	1,940,567	7,800	1,948,367	4,672	1,953,040	△11,163	1,941,877
セグメント負債	1,820,562	7,744	1,828,306	2,788	1,831,094	△9,673	1,821,421
その他の項目							
減価償却費	1,110	29	1,140	9	1,150	—	1,150
資金運用収益	31,427	1	31,429	44	31,473	△113	31,360
資金調達費用	786	116	903	8	911	△141	769
特別利益	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	335	36	371	0	371	—	371
(固定資産処分損)	11	0	11	0	11	—	11
(減損損失)	324	35	359	—	359	—	359
税金費用	△1,029	0	△1,029	86	△942	△24	△966
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	920	6	926	19	946	—	946

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業及びその他を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△38百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△11,163百万円は、当行の貸出金6,671百万円及び連結子会社の預け金2,354百万円の相殺消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△9,673百万円は、当行の預金2,354百万円及び連結子会社の借入金6,671百万円の相殺消去等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	40,207	2,605	42,813	845	43,658	△36	43,622
セグメント間の内部経常収益	459	223	682	337	1,020	△1,020	—
計	40,667	2,829	43,496	1,182	44,678	△1,056	43,622
セグメント利益	12,245	98	12,343	304	12,647	△333	12,313
セグメント資産	2,058,070	7,641	2,065,711	4,626	2,070,338	△9,920	2,060,418
セグメント負債	1,921,236	7,487	1,928,723	2,461	1,931,184	△8,364	1,922,820
その他の項目							
減価償却費	1,118	29	1,148	10	1,159	△0	1,159
資金運用収益	31,291	1	31,293	34	31,327	△104	31,223
資金調達費用	805	111	916	7	923	△133	790
特別利益	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	16	0	16	0	16	—	16
(固定資産処分損)	16	0	16	0	16	—	16
税金費用	△162	0	△161	29	△132	△119	△252
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,082	66	1,149	0	1,149	—	1,149

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業及びその他を含んでおります。
 3. 調整額は、次のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額△333百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額△9,920百万円は、当行の貸出金5,375百万円及び連結子会社の預け金2,483百万円の相殺消去等であります。
 (3) セグメント負債の調整額△8,364百万円は、当行の預金2,483百万円及び連結子会社の借入金5,375百万円の相殺消去等であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	24,723	8,195	2,663	6,951	42,534

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、全ての有形固定資産が本邦に所在するため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の経常収益の10%以上を占める特定のお客様がいないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	25,508	8,512	2,605	6,995	43,622

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、全ての有形固定資産が本邦に所在するため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の経常収益の10%以上を占める特定のお客様がいないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

セグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員 の 近親者	安藤頼子	—	—	当行監査役 安藤震太郎の 配偶者	被所有 直接 0.00%	資金の貸付 利息の受取	資金の貸付 (注)	25	貸出金	24
							利息の受取	0	その他資産 その他負債	0 —

取引条件及び取引条件等の決定方針等

(注) 一般の取引先と同様な条件で行っております。

連結リスク管理債権

連結リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
破綻先債権額	1,242	839
延滞債権額	50,410	47,414
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	4,220	3,805
合計	55,873	52,058

(参考) 連結リスク管理債権は、銀行法施行規則第19条の3に基づき区分しております。

収支の状況

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合 計
資金運用収支	前連結会計年度	28,276	2,286	△28	30,591
	当連結会計年度	27,881	2,522	△29	30,433
うち資金運用収益	前連結会計年度	29,185	2,353	177	31,360
	当連結会計年度	28,774	2,615	166	31,223
うち資金調達費用	前連結会計年度	909	67	206	769
	当連結会計年度	893	92	195	790
役務取引等収支	前連結会計年度	2,141	27	20	2,147
	当連結会計年度	2,254	27	21	2,260
うち役務取引等収益	前連結会計年度	6,087	48	198	5,937
	当連結会計年度	6,431	49	200	6,281
うち役務取引等費用	前連結会計年度	3,946	21	177	3,789
	当連結会計年度	4,177	22	179	4,020
その他業務収支	前連結会計年度	51	88	—	139
	当連結会計年度	218	△61	—	157
うちその他業務収益	前連結会計年度	93	117	—	211
	当連結会計年度	261	135	—	397
うちその他業務費用	前連結会計年度	41	29	—	71
	当連結会計年度	43	196	—	239

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。
2. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額には、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（前連結会計年度64百万円、当連結会計年度62百万円）が含まれております。

資金運用調達の状況

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用／調達の状況

①国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	前連結会計年度	(108,650)	(64)	1.57 %
	当連結会計年度	1,849,016	29,185	
うち貸出金	前連結会計年度	(112,854)	(62)	1.51
	当連結会計年度	1,900,249	28,774	
うち商品有価証券	前連結会計年度	1,278,162	23,191	1.81
	当連結会計年度	1,300,141	22,887	1.76
うち有価証券	前連結会計年度	21	0	0.41
	当連結会計年度	25	0	0.33
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	392,865	5,761	1.46
	当連結会計年度	405,888	5,646	1.39
うち預け金	前連結会計年度	57,786	66	0.11
	当連結会計年度	70,372	80	0.11
資金調達勘定	前連結会計年度	11,487	9	0.08
	当連結会計年度	10,967	25	0.23
うち預金	前連結会計年度	1,789,717	909	0.05
	当連結会計年度	1,854,948	893	0.04
うち譲渡性預金	前連結会計年度	1,757,928	723	0.04
	当連結会計年度	1,803,301	695	0.03
うち借入金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	567	1	0.25
うち借入金	前連結会計年度	31,020	148	0.47
	当連結会計年度	50,364	161	0.32

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 国内業務部門は国内店の円建取引であります。
3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度4,595百万円、当連結会計年度19,633百万円）を控除して表示しております。
4. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

② 国際業務部門

(単位：百万円)

種類	期別	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	前連結会計年度	113,069	2,353	2.08 %
	当連結会計年度	117,189	2,615	2.23
うち貸出金	前連結会計年度	948	8	0.89
	当連結会計年度	1,867	15	0.83
うち商品有価証券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち有価証券	前連結会計年度	110,350	2,340	2.12
	当連結会計年度	113,909	2,595	2.27
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	745	1	0.15
	当連結会計年度	642	0	0.13
うち預け金	前連結会計年度	0	0	0.01
	当連結会計年度	0	0	0.01
資金調達勘定	前連結会計年度	(108,650)	(64)	0.05
	当連結会計年度	(112,854)	(62)	0.07
うち預金	前連結会計年度	4,419	2	0.05
	当連結会計年度	4,357	30	0.70
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—

- (注) 1. 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円）を控除して表示しております。
 3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式（毎日のTT仲値を適用する方式）により算出しております。

③ 合計

(単位：百万円)

種類	期別	平均残高			利息			利回り
		小計	相殺消去額(Δ)	合計	小計	相殺消去額(Δ)	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	1,962,085	130,771	1,831,313	31,538	177	31,360	1.71 %
	当連結会計年度	2,017,439	130,239	1,887,199	31,390	166	31,223	1.65
うち貸出金	前連結会計年度	1,279,111	6,542	1,272,568	23,200	112	23,087	1.81
	当連結会計年度	1,302,008	6,006	1,296,001	22,902	103	22,799	1.75
うち商品有価証券	前連結会計年度	21	—	21	0	—	0	0.41
	当連結会計年度	25	—	25	0	—	0	0.33
うち有価証券	前連結会計年度	503,216	7,884	495,331	8,102	—	8,102	1.63
	当連結会計年度	519,798	4,678	515,119	8,242	—	8,242	1.60
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	58,532	—	58,532	67	—	67	0.11
	当連結会計年度	71,014	—	71,014	81	—	81	0.11
うち預け金	前連結会計年度	11,487	7,695	3,792	9	0	8	0.23
	当連結会計年度	10,967	6,699	4,267	25	0	24	0.57
資金調達勘定	前連結会計年度	1,902,827	122,931	1,779,896	976	206	769	0.04
	当連結会計年度	1,972,191	125,604	1,846,586	986	195	790	0.04
うち預金	前連結会計年度	1,762,348	7,738	1,754,609	726	0	725	0.04
	当連結会計年度	1,807,659	6,743	1,800,916	725	0	724	0.04
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	567	—	567	1	—	1	0.25
うち借入金	前連結会計年度	31,020	6,542	24,478	148	112	35	0.14
	当連結会計年度	50,364	6,006	44,357	161	103	58	0.13

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度4,596百万円、当連結会計年度19,634百万円）を控除して表示しております。
 2. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額には、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高（前連結会計年度108,650百万円、当連結会計年度112,854百万円）及び利息（前連結会計年度64百万円、当連結会計年度62百万円）が含まれております。

役務取引の状況

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

(単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
役務取引等収益	前連結会計年度	6,087	48	198	5,937
	当連結会計年度	6,431	49	200	6,281
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	2,490	—	—	2,490
	当連結会計年度	2,733	—	—	2,733
うち為替業務	前連結会計年度	1,308	48	2	1,354
	当連結会計年度	1,284	49	2	1,331
うち証券関連業務	前連結会計年度	869	—	—	869
	当連結会計年度	1,026	—	—	1,026
うち代理業務	前連結会計年度	614	—	—	614
	当連結会計年度	579	—	—	579
うち貸金庫・保護預り業務	前連結会計年度	39	—	—	39
	当連結会計年度	39	—	—	39
うち保証業務	前連結会計年度	362	—	171	190
	当連結会計年度	350	—	175	175
役務取引等費用	前連結会計年度	3,946	21	177	3,789
	当連結会計年度	4,177	22	179	4,020
うち為替業務	前連結会計年度	297	21	2	315
	当連結会計年度	299	22	2	319

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。

2. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。

預金・貸出金

(4) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

○預金の種類別残高(末残)

(単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
預金合計	前連結会計年度	1,767,393	3,718	7,286	1,763,826
	当連結会計年度	1,820,925	4,882	2,483	1,823,324
うち流動性預金	前連結会計年度	729,908	—	5,486	724,422
	当連結会計年度	766,375	—	683	765,692
うち定期性預金	前連結会計年度	1,025,602	—	1,800	1,023,802
	当連結会計年度	1,042,220	—	1,800	1,040,420
うちその他	前連結会計年度	11,883	3,718	—	15,602
	当連結会計年度	12,329	4,882	—	17,212
譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	700	—	—	700
総合計	前連結会計年度	1,767,393	3,718	7,286	1,763,826
	当連結会計年度	1,821,625	4,882	2,483	1,824,024

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

①業種別貸出状況（末残・構成比）

（単位：百万円）

業種別	平成26年3月31日		平成27年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,296,781	100.00 %	1,325,649	100.00 %
製造業	156,004	12.03	160,925	12.14
農業、林業	1,116	0.09	1,351	0.10
漁業	108	0.01	103	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	200	0.01	155	0.01
建設業	75,563	5.83	74,059	5.59
電気・ガス・熱供給・水道業	1,278	0.10	2,622	0.20
情報通信業	4,263	0.33	17,454	1.32
運輸業、郵便業	31,862	2.46	36,190	2.73
卸売業、小売業	92,882	7.16	97,837	7.38
金融業、保険業	59,637	4.60	63,946	4.82
不動産業、物品賃貸業	181,162	13.97	184,831	13.94
各種サービス業	152,945	11.79	147,779	11.15
地方公共団体	170,107	13.12	172,135	12.98
その他	369,648	28.50	366,256	27.63
海外及び 特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合 計	1,296,781		1,325,649	

（注）「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

②外国政府等向け債権残高

該当事項はありません。

有価証券

(6) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

○有価証券残高（末残）

（単位：百万円）

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合 計
国 債	前連結会計年度	160,510	—	—	160,510
	当連結会計年度	173,797	—	—	173,797
地方債	前連結会計年度	78,143	—	—	78,143
	当連結会計年度	86,576	—	—	86,576
社 債	前連結会計年度	110,821	—	—	110,821
	当連結会計年度	114,319	—	—	114,319
株 式	前連結会計年度	18,905	—	5,255	13,650
	当連結会計年度	19,698	—	1,047	18,651
その他の証券	前連結会計年度	40,229	114,221	—	154,450
	当連結会計年度	45,254	114,626	—	159,881
合 計	前連結会計年度	408,610	114,221	5,255	517,576
	当連結会計年度	439,646	114,626	1,047	553,225

（注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。

2. 「その他の証券」には、外国債券等を含んでおります。

3. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。

有価証券等の時価情報・デリバティブ取引

(有価証券関係)

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	0	0

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国 債	11,285	11,627	341
	地方債	21,327	22,229	901
	社 債	—	—	—
	その他	10,438	11,294	856
	小 計	43,051	45,151	2,099
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		43,051	45,151	2,099

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国 債	6,299	6,496	196
	地方債	17,397	18,079	682
	社 債	—	—	—
	その他	5,577	6,117	539
	小 計	29,274	30,693	1,418
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		29,274	30,693	1,418

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	11,695	7,693	4,002
	債 券	304,332	291,432	12,900
	国 債	144,643	138,616	6,026
	地方債	56,148	52,415	3,733
	社 債	103,540	100,399	3,140
	そ の 他	110,786	109,244	1,541
	小 計	426,814	408,370	18,444
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	808	1,011	△203
	債 券	12,529	12,727	△197
	国 債	4,581	4,711	△130
	地方債	667	688	△21
	社 債	7,281	7,327	△45
	そ の 他	33,225	33,710	△484
	小 計	46,564	47,449	△885
合 計		473,378	455,819	17,559

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	16,781	7,950	8,830
	債 券	331,457	316,331	15,125
	国 債	166,497	160,241	6,256
	地方債	60,586	55,757	4,829
	社 債	104,373	100,333	4,040
	そ の 他	105,355	102,641	2,713
	小 計	453,593	426,923	26,669
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	726	849	△123
	債 券	19,538	19,836	△298
	国 債	1,000	1,000	△0
	地方債	8,592	8,777	△184
	社 債	9,945	10,058	△112
	そ の 他	48,941	49,216	△274
	小 計	69,207	69,902	△695
合 計		522,800	496,826	25,974

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	3,172	83	13
債 券	17,589	89	12
国 債	8,543	41	0
地方債	6,397	0	10
社 債	2,648	47	0
そ の 他	2,036	9	29
合 計	22,797	182	55

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	16	—	0
債 券	16,341	245	6
国 債	9,017	234	—
地方債	4,600	1	1
社 債	2,723	8	4
そ の 他	9,242	30	233
合 計	25,600	275	239

（金銭の信託関係）

該当事項はありません。

（その他有価証券評価差額金）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当連結会計年度 （平成27年3月31日）
評価差額	17,559	25,974
その他有価証券	17,559	25,974
その他の金銭の信託	—	—
（△）繰延税金負債	5,549	7,121
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	12,009	18,852
（△）少数株主持分相当額	20	26
（+）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	11,988	18,825

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引はありますが、重要性が乏しいので記載しておりません。